

安倍政権

国保料(税)値上げ計画

許しません

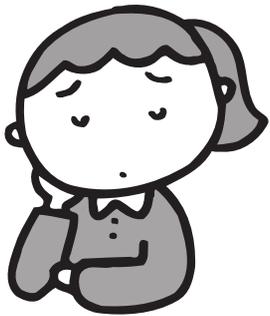
国保料(税)が払えず、保険証をとりあげられた。医者にかかれず重症化…。全国で悲鳴があがっています。ところが安倍政権は、大幅値上げを計画。この春の政治戦は、これを許すかどうかが大争点になっています。

日本共産党

自民党 公明党

平均4万9千円の大幅値上げ

消費増税と
ダブルパンチ



安倍政権の「国保の都道府県化」で、全国8割の自治体で、給与年収400万円・4人家族で平均4万9千円値上げ、単身世帯、年金生活の高齢者世帯でも値上げされようとしています。

消費税2%増税とあわせ、とんでもない負担増です。

保険料(税)の値上げを抑えるために、これまで市町村がおこなっていた一般会計から国保会計への繰り入れに、政府・厚労省がストップをかけて、国が都道府県につくらせた「標準保険料率」にあわせることを自治体に強要しているからです。

国策に従う義務なし

値上げは止められる

「住民の福祉の増進を図る」(地方自治法第1条)——この目的のために自治体がおこなうことを、国は禁止や廃止できません。それは政府も認めています。選挙で自民・公明に厳しい審判をくだし、値上げ計画をとん挫させましょう。

日本共産党と市民の共同が実現

取手市18歳以下の国保税 均等割半額に

取手市国民健康保険税は、10年前に平均3割値上げしました。それ以来毎年平均3~5億円の黒字に・・・ため込んだ基金は、13億円(2018年)。「ため込んだ基金を活用して引き下げよ！」の世論と運動で、昨年4月から18歳以下の均等割り5割減免がはじまりました。

サラリーマン並に

国保料(税)は引き下げられる

1兆円の公費投入で

加入者の8割近くが、無職や非正規など低所得世帯であり、解決には公費負担をふやす以外にありません。全国知事会も要求しています。

財源は、富裕層・大企業に応分の負担で

たとえば、株取引への課税20%を、欧米並30%にすれば1.2兆円つくれます。

取手市 均等割・平等割 廃止すれば

給与年収 400万円
4人家族
(30歳代の夫婦+子2人)
の場合

現行国保税
33万4700円 → 23万2200円
10.2万円の引き下げ

給与年収 240万円
単身者(20歳代)
の場合

現行国保税
15万7700円 → 10万1700円
5.6万円の引き下げ

年金収入 280万円
高齢者 夫婦世帯
(夫:230万円、妻:50万円)
の場合

現行国保税
16万7900円 → 6万6900円
10万円の引き下げ

企業・団体献金受けとらず、キッパリものいえる

日本共産党を伸ばし、 値下げを実現しよう

